

論点等説明シート

担 当 局 高等教育局

事 業 名 私立大学等研究設備整備等

論 点 等

○あるべき現状把握と全体像（ICT事業）を明確にした上での事業成果の検証

○これまでの事業成果を踏まえた今後の事業の在り方

○事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットの設定

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0156

平成31年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )							
事業名	私立大学等研究設備整備等			担当部局庁	高等教育局	作成責任者	
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	私学助教課	私学助教課長 井上 睦子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律 (昭和32年3月30日法律第18号)第2条			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①私立大学等における教育研究設備の整備を支援することにより教育研究条件の維持向上を図る。 ②私立高等学校等におけるICT教育を実施するために必要な設備の整備を支援することにより、教育条件の維持向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①私立大学等研究設備整備費等補助金(事業開始年度:昭和28年度) 私立の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程、高等課程)を設置する学校法人等が以下の事業を行う場合、その経費の2/3又は1/2以内を補助。 ・経営戦略や研究戦略上意欲的なプロジェクトに対する設備等の一体的な整備 ・教育研究活動の環境整備 ②私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業(事業開始年度:平成14年度) 私立高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、義務教育学校及び特別支援学校を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の1/2以内を補助。 ・コンピュータ等を用いて、各教科等において私学の特色を活かしながらICT教育を実施するために必要な設備の整備						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		当初予算	3,227.5	2,861.4	2,849.9	2,849.9	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	7.3		
		翌年度へ繰越し	-	▲7.3	-		
		予備費等	-	-	-		
	計	3,227.5	2,854.1	2,857.2	2,849.9	0	
	執行額	2,952.2	2,811.8	2,764.1			
	執行率(%)	91%	99%	97%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	98%	97%			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	私立大学等研究設備整備等補助金	2,849.9		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある			
	計	2,849.9	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
	私立大学等における、教育研究の質を維持する(平成21年度を基準とする) ※中間目標の年度および、目標最終年度については、特に定めていないことから、中間目標を平成31年度(令和元年度)とし、目標値は過年度と同様に設定する。	大学法人における、学生一人あたりの「教育研究用機器備品」及び「図書」の資産額 ※平成30年度の成果実績については、令和2年2月に日本私立学校振興・共済事業団により公表される「今日の私学財政」からの引用を行うため数値を「-」としている。		成果実績	千円	711.7	710	-	-
		目標値	平成21年度値	684	684	684	684	-	
		達成度	%	104	103.8	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	今日の私学財政								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
	私立大学等における、教育研究の質を維持する(平成21年度を基準とする) ※中間目標の年度および、目標最終年度については、特に定めていないことから、中間目標を平成31年度(令和元年度)とし、目標値は過年度と同様に設定する。	大学法人における、専任教員一人あたりの「教育研究用機器備品」及び「図書」の資産額 ※平成30年度の成果実績については、令和2年2月に日本私立学校振興・共済事業団により公表される「今日の私学財政」からの引用を行うため数値を「-」としている。		成果実績	千円	13,377.3	13,274.2	-	-
		目標値	平成21年度値	13,587	13,587	13,587	13,587	-	
		達成度	%	98.5	97.7	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	今日の私学財政								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
	私立高校等における、教育研究の質を維持する(平成21年度を基準とする) ※中間目標の年度および、目標最終年度については、特に定めていないことから、中間目標を平成31年度(令和元年度)とし、目標値は過年度と同様に設定する。	高校法人における、学生一人あたりの「教育研究用機器備品」及び「図書」の資産額 ※平成30年度の成果実績については、令和2年2月に日本私立学校振興・共済事業団により公表される「今日の私学財政」からの引用を行うため数値を「-」としている。		成果実績	千円	113.2	116.4	-	-
		目標値	平成21年度値	102	102	102	102	-	
		達成度	%	111	114.1	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	今日の私学財政								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	大学等において補助金を交付した学校法人数 ※応募状況に併せて、交付することから、法人種別ごとの活動見込の算出は不可能である。			活動実績	法人数	153	53	91	-
			当初見込み	法人数	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	高等学校等において補助金を交付した学校法人数 ※応募状況に併せて、交付することから、法人種別ごとの活動見込の算出は不可能である。			活動実績	法人数	221	275	244	-
			当初見込み	法人数	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	専修学校において補助金を交付した学校法人等数 ※応募状況に併せて、交付することから、法人種別ごとの活動見込の算出は不可能である。			活動実績	法人数	51	38	39	-
			当初見込み	法人数	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	当該年度の交付決定金額 / 当該年度の補助事業数			単位当たりコスト	千円	5,362	5,923	6,300	6,462
				計算式	交付決定金額(千円)/補助事業数	2,954,589/551	2,831,208/478	2,778,392/441	2,849,880/441

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		6 私学の振興										
	施策		6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
			実績値	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	私立大学等における教育研究設備の整備及び私立高等学校等におけるICT教育を実施するために必要な設備の整備を支援することで、私立学校における教育研究条件の維持向上を図り、私立学校の振興に寄与している。												
	取組事項	分野:	-	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大学生の約74%、高校生の約32%程度が私立学校に在籍するなど学校教育における私立学校の役割は非常に大きいものであり、私立学校における教育研究条件の維持向上を図ることは国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大学生の約74%、高校生の約32%程度が私立学校に在籍するなど学校教育における私立学校の役割は非常に大きく、国として支援していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	私立学校の学生・教員の教育条件の維持向上を図るための事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部有識者等による審査評価を経て適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	学校法人の負担を前提とする事業であり、現在の補助率で妥当であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付決定にあたっては、申請内容を厳正に審査するなどその必要性について適切にチェックしており、その水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、各学校が特色ある教育研究を実施するに当たり、必要な物を整備するのであって、一律のものとすることはできないが、その効果については、外部有識者等による審査を行い、また補助対象経費については、申請時及び事業完了時(額の確定時)に適切にチェックを行い、真に必要なものだけに限定して執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	学校に対しては、入札制度等を用いて、業者採択の競争性をもたせ、コストや業者選定の透明性を担保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績からも設備の更新等に寄与しており、これらを活用した教育研究活動が展開されているものと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果実績からも設備の更新等に寄与しており、これらを活用した教育研究活動が展開されているものと考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、学校法人等からのニーズが高く、毎年度、予算額を大幅に超える件数の申請があるため、必要性や緊急性、有効性等の高い事業に厳選するとともに、交付額の圧縮を行うなどして適切に採択できるよう努めている。	
	改善の方向性	・本事業は、学校法人等からのニーズが高く、毎年度、予算額を大幅に超える件数の申請があるため、今後も着実に必要性や緊急性、有効性等の高い事業に厳選するとともに、交付額の圧縮を行うなどして適切に採択できるよう、引き続き努めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

○平成28年度決算検査報告指摘事項

・補助金の過大交付

(概要)平成26年度の私立大学等研究設備整備費等補助金について、補助対象外経費である設備の保証料金に係る経費が補助対象経費に含まれおり、補助金が過大に交付されていた。(計1法人、2,472千円)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	186	平成23年度	162	平成24年度	174	平成25年度	168
平成26年度	167	平成27年度	155	平成28年度	157	平成29年度	162
平成30年度	文部科学省 ( 0163 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

文部科学省  
2,764百万円

対象学校法人等から応募のあった事業内容を審査の上、補助対象事業を選定し、補助金を交付する。

【補助金等交付】

私立大学等研究設備等整備費補助(大学等分)  
A. 学校法人(全91法人)  
総額 534百万円

私立大学等研究設備等整備費補助(専修学校分)  
B. 学校法人等(全39法人)  
総額 223百万円

私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業  
C. 学校法人(全244法人)  
総額 2,007百万円

〔教育基盤設備、研究設備の整備〕〔教育基盤の強化のための研究設備整備費〕〔教育・情報処理関係設備の整備〕

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.学校法人常翔学園			B.学校法人日本教育財団		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
設備費	教育基盤設備、研究設備の整備費	19.5	設備費	教育基盤の強化のための研究設備整備費	55.2
計		19.5	計		55.2
C.学校法人同志社			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
設備費	教育・情報処理関係設備の整備費	42			
計		42	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人常翔学園	8120005004778	教育基盤設備、研究設備 の整備費	19.5	補助金等交付	-	--	
2	学校法人杏林学園	5012405001567	教育基盤設備、研究設備 の整備費	9.8	補助金等交付	-	--	
3	学校法人国際基督教大学	1012405001562	教育基盤設備、研究設備 の整備費	9.8	補助金等交付	-	--	
4	学校法人実践女子 学園	6013405000161	教育基盤設備、研究設備 の整備費	9.8	補助金等交付	-	--	
5	学校法人芝浦工業 大学	5010605001676	教育基盤設備、研究設備 の整備費	9.8	補助金等交付	-	--	
6	学校法人昭和女子 大学	1010905000753	教育基盤設備、研究設備 の整備費	9.8	補助金等交付	-	--	
7	学校法人中央大学	4010105000221	教育基盤設備、研究設備 の整備費	9.8	補助金等交付	-	--	
8	学校法人帝京大学	6011405000207	教育基盤設備、研究設備 の整備費	9.8	補助金等交付	-	--	
9	学校法人東海大学	1011005000371	教育基盤設備、研究設備 の整備費	9.8	補助金等交付	-	--	
10	学校法人東京女子 医科大学	5011105000937	教育基盤設備、研究設備 の整備費	9.8	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人日本教育 財団	2120005004759	教育基盤強化のための研 究設備整備費	55.2	補助金等交付	-	--	
2	学校法人京都コン ピュータ学園	8130005004307	教育基盤強化のための研 究設備整備費	12.5	補助金等交付	-	--	
3	学校法人片柳学園	9010805001803	教育基盤強化のための研 究設備整備費	11.4	補助金等交付	-	--	
4	学校法人八文字学 園	4050005000095	教育基盤強化のための研 究設備整備費	10.7	補助金等交付	-	--	
5	学校法人中村学園	1040005001476	教育基盤強化のための研 究設備整備費	10.5	補助金等交付	-	--	
6	学校法人文化学園	3011005000386	教育基盤強化のための研 究設備整備費	9.2	補助金等交付	-	--	
7	学校法人電波学園	4180005002235	教育基盤強化のための研 究設備整備費	7.4	補助金等交付	-	--	
8	学校法人電子開発 学園	5430005005599	教育基盤強化のための研 究設備整備費	6.6	補助金等交付	-	--	
9	学校法人日本コン ピュータ学園	4370005001416	教育基盤強化のための研 究設備整備費	6.6	補助金等交付	-	--	
10	学校法人静岡理工 科大学	4080005001362	教育基盤強化のための研 究設備整備費	6.1	補助金等交付	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人同志社	7130005004258	教育基盤設備、研究設備 の整備費	42	補助金等交付	-	-	
2	学校法人立命館	9130005004289	教育基盤設備、研究設備 の整備費	35	補助金等交付	-	-	
3	学校法人佐藤栄学 園	1030005000925	教育基盤設備、研究設備 の整備費	34	補助金等交付	-	-	
4	学校法人東海大学	1011005000371	教育基盤設備、研究設備 の整備費	32	補助金等交付	-	-	
5	学校法人九州国際 大学	1290805004026	教育基盤設備、研究設備 の整備費	27	補助金等交付	-	-	
6	学校法人八千代松 陰学園	1040005003349	教育基盤設備、研究設備 の整備費	24	補助金等交付	-	-	
7	学校法人皇學館	4190005004643	教育基盤設備、研究設備 の整備費	23	補助金等交付	-	-	
8	学校法人関西学院	6140005015791	教育基盤設備、研究設備 の整備費	22	補助金等交付	-	-	
9	学校法人帝塚山学 院	9120005004703	教育基盤設備、研究設備 の整備費	22	補助金等交付	-	-	
10	学校法人明治大学	9010005002362	教育基盤設備、研究設備 の整備費	20	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

# 「私立大学等研究設備整備等」 ロジックモデル

## 【私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業】

### 現状・課題

次期学習指導要領等を踏まえ、ICTを活用した教育環境を整備する必要がある

### インプット

平成31年度予算額: 24億円

### アクティビティ

コンピュータやインターネット等を活用した教育を推進するため、私立高等学校等におけるコンピュータ等ICT教育設備の購入費の一部を補助

### アウトプット

- ・PC1台あたり生徒数
- ・普通教室の大型提示装置整備率
- ・校内LAN整備率

### アウトカム

- ・児童生徒の授業への満足度上昇
- ・ICTを活用した授業時間数の増加
- ・児童生徒の情報活用能力上昇

### インパクト

ICTを活用した学習による、児童生徒の授業への理解度の上昇

#### 【マイルストーン: 第3期教育振興基本計画(抜粋)】

私立学校については、国公立学校の状況(※)を勘案しつつ、学校のICT環境整備の促進に取り組む。

#### ※教育のICT化に向けた環境整備5ヶ年計画(2018~2022年度)

- ・学習者用コンピュータ : 3クラスに1クラス分程度整備
- ・大型提示装置・実物投影機 : 100%整備
- ・超高速インターネット及び無線LAN : 100%整備

#### 【状況把握】

私立学校におけるICT環境整備の状況を把握するための調査を実施中。また、当該補助事業を活用したICT環境整備によるアウトカム・インパクトを把握するためのフォローアップ調査を実施予定。

## 【私立大学等研究設備等整備費補助】

### 現状・課題

教育研究内容・方法等の変化や多様性に対応するため設備の充実を図りもって教育研究の質的向上を図る必要がある

### インプット

平成31年度予算額: 5億円

### アクティビティ

特色ある私学の教育研究環境の質的向上を図るため、私立大学の教育研究設備等の整備に要する経費の一部を補助

### アウトプット

- ・大学等において補助金を交付した学校法人数

### アウトカム

- 教育基盤設備
  - ・利用者数(教員・学生)
  - ・利用時間数(教員・学生)
- 研究設備(機械・器具等)
  - ・利用者数(教員・学生)
  - ・利用時間数(教員・学生)
- 研究設備(図書等)
  - ・利用者数(教員・学生)

### インパクト

質の高い教育研究環境を確保し次代を担う人材育成やイノベーション創出を実現

- ・幅広い教養取得
- ・高度で専門的な教育の実現
- ・研究活動の促進

# 私立大学等研究設備整備費等補助金

( )内予算額は平成30年度(2018年度)予算額

**2019年度予算額 28億円**  
**(28億円)**

## 1. 事業の目的

私立学校の個性・特色を活かした教育研究に必要な設備の整備を支援することにより、教育研究条件の維持向上を図る。

## 2. 事業の内容

### ○私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業 24億円(24億円)

私立の高等学校等において、私学の特色を活かしつつコンピュータやインターネット等を活用した教育を推進するとともに、次期学習指導要領等を踏まえ、アクティブ・ラーニング等を推進するため、コンピュータ等ICT教育設備の購入費の一部について国が補助を行う(補助率1/2以内)。

【事業の対象】

私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、義務教育学校及び特別支援学校

【補助対象設備】

コンピュータ、ソフトウェア、周辺機器、ネットワーク関連機器、視聴覚関連機器、附帯工事費

### ○私立大学等研究設備等整備費補助 5億円(5億円)

私立大学等の多様で特色ある教育・研究の一層の推進を図るため、教育基盤設備及び研究設備の購入費の一部について国が補助を行う(補助率1/2以内又は2/3以内)。

【事業の対象】

私立の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程、高等課程)

【補助対象設備】

教育・研究に必要な設備、情報処理設備、機械、器具、標本、図書等

【コンピューター室】

高等学校等のICT環境整備



## 3. 予算(当初)の推移

(単位:億円)

年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
予算額	30.2	32.3	28.6	28.5	28.5



【生体ガス分析用質量分析システム(マルチ5連仕様)】  
運動中のヒトの呼気の分析

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

## 背景説明

学習環境としてのICT活用の重要性に鑑み、私学の特色を活かしつつ、より一層ICTを活用した教育の推進を図ることが必要。また、学習指導要領の改訂に伴い、アクティブ・ラーニングの手段としてのICT活用が求められている。

【第3期教育振興基本計画】

目標 (17) ICT利活用のための基盤の整備

・私立学校については、国公立学校の状況を勘案しつつ、学校のICT環境整備の促進に取り組む。

## 事業内容

私立の高等学校等において、私学の特色を活かしつつコンピュータやインターネット等を活用した教育を推進するとともに、次期学習指導要領等を踏まえ、アクティブ・ラーニング等を推進するため、コンピュータ等 ICT 教育設備の購入費の一部について国が補助を行う（補助率1/2以内）。

### 事業の概要

#### ●対象学校種

私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、義務教育学校及び特別支援学校

#### ●補助対象設備

コンピュータ（パソコン、タブレット、サーバ等）、ソフトウェア（DVD、ライセンス等）、周辺機器（プリンタ、スキャナー等）  
ネットワーク関連機器（ルーター、モバイル端末等）、視聴覚関連機器（デジタルカメラ、電子黒板等）、附帯工事費

（補助対象経費の限度額は、250万円以上 4,000万円以下

※2019年度予算においては、下限額を緩和(500万円→250万円)

#### ●予算の推移

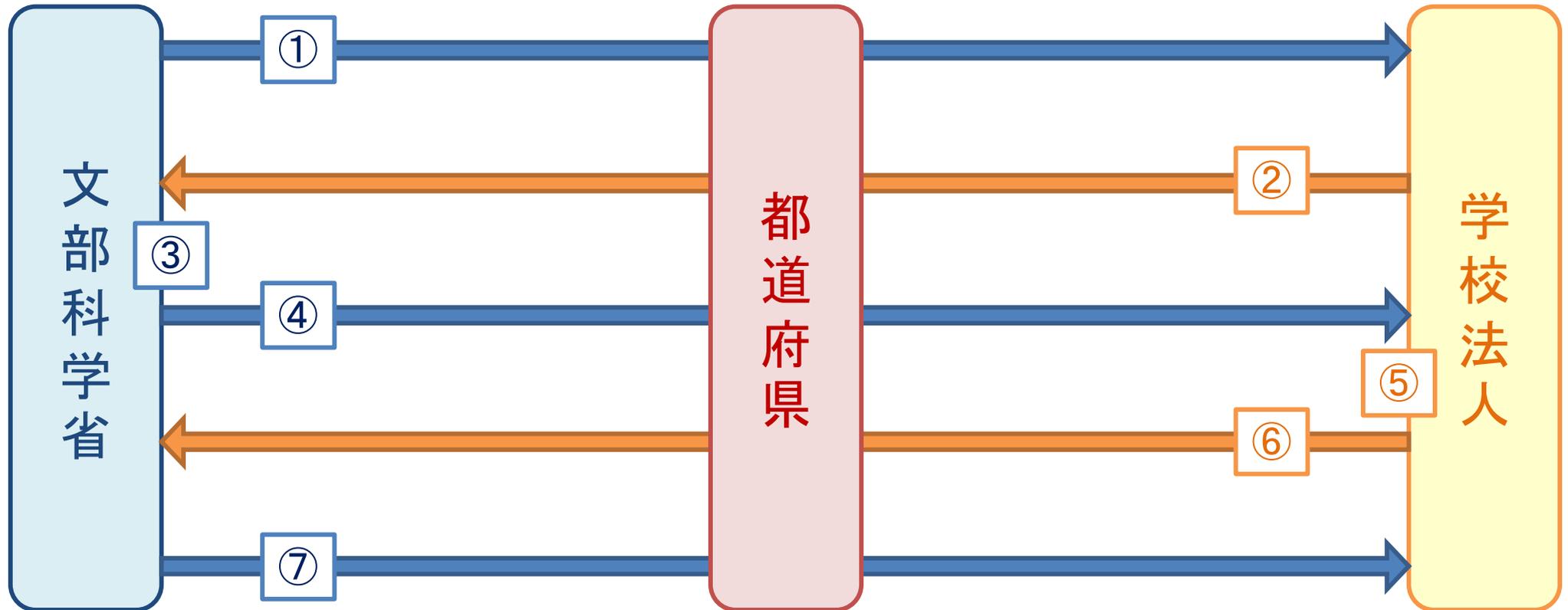
(単位：億円)

年 度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
予算額	1.5	0.1	9.9	12.0	12.0	23.6	23.6

※ 上記のほか、2013（平成25）年度補正：20.0億円、2014（平成26）年度補正：0.9億円を措置



## ○事業の流れ



- ① 事業募集（募集期間…例年4月～5月頃、おおよそ1か月程度）
- ② 学校法人において事業計画書を作成、都道府県を通して提出
- ③ 文部科学省において事業計画書の確認（補助対象内外のチェック等）
- ④ 予算の範囲内で交付内定・決定手続き（事業の事前着手は対象外）
- ⑤ 学校法人においてICT教育設備の整備を実施
- ⑥ 事業が完了したら実績報告書の提出
- ⑦ 補助金の支払い

私立小・中・高校等の所轄庁である  
都道府県を通してやりとり

## ○補助金を活用した授業事例

- 複数の大画面電子黒板、プレゼン発表用のタブレットパソコン等を整備することにより、生徒が主体的に学べる授業を実施
- 無線接続を可能とするためのアクセスポイント、持ち運びが可能なノートパソコンやグループ毎に使用するタブレットパソコンを整備し、講義型だけでなくグループ型の授業に対応
- 教員のタブレットからデジタル教科書をはじめとしたデジタル教材を提示したり、タブレットのカメラ機能を利用して生徒のノートを撮影し投影することにより、板書時間を削減
- ノートパソコンを用いて海外の講師とリアルタイムで画面を見ながら一対一で会話することにより、英語スピーキング能力や英語でのプレゼンテーション能力を伸ばす授業を実施
- 動画コンテンツの活用により、体育の実技や理科の実験等、視覚的な理解を深める授業を展開



## ○過去に補助金を活用して整備した事例

### ①ICT教室：デスクトップパソコン、プリンタ、サーバー



## ○過去に補助金を活用して整備した事例

### ②科学教室：短焦点型プロジェクタ（電子黒板機能付き）



## ○過去に補助金を活用して整備した事例

### ③パソコン教室：デスクトップパソコン、プリンタ、サーバー



## 1. 事業の概要（補助対象）

私立大学等の教育研究の充実と質的向上を図ることを目的として事業に要する経費の一部を補助

○私立大学等研究設備整備費による設備整備への補助

・教育基盤設備

情報処理教育に必要な電気計算機その他の情報処理関係設備

・研究設備

学術の基礎的研究に必要な機械、器具、標本、図書、その他の設備

## 2. 予算の推移

(単位：億円)

年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
予算額※	15.1	20.2	16.6	4.9	4.9

## 3. 事業の補助率・下限額

○私立大学等研究設備整備費による設備整備への補助

・教育基盤設備（補助率 1 / 2 以内）

【大学・短大・高専】下限額 5 0 0 万円以上

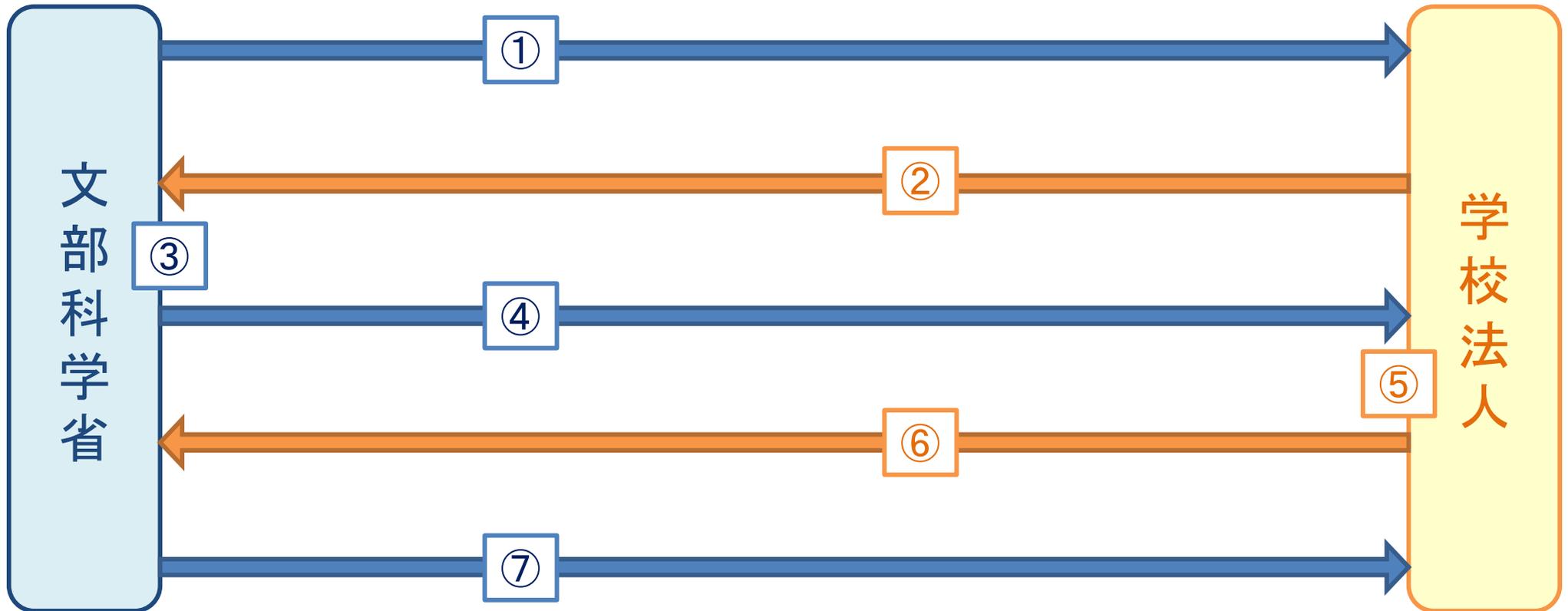
【専修学校※】下限額 2 5 0 万円以上

・研究設備（補助率 2 / 3 以内）

【大学】下限額 5 0 0 万（図書 1 0 0 万）円以上

※専修学校に対する補助の対象は専門課程及び高等課程に限り、一般課程を除く。

## ○事業の流れ



- ① 事業募集（募集期間…例年4月～5月頃、おおよそ1か月程度）
- ② 学校法人において事業計画書を作成、文部科学省へ提出
- ③ 文部科学省において事業計画書の確認（補助対象内外のチェック等）の上、私立大学等研究設備整備費等補助金等選定委員による審査（意見の徴収）
- ④ 予算の範囲内で交付内定・決定手続き（事業の着手は交付内定後）
- ⑤ 教育・研究装置等の整備を実施
- ⑥ 事業が完了したら実績報告書の提出
- ⑦ 補助金の支払い（精算払い）

## ○過去に整備した設備による成果事例

### 近畿大学（平成26年度補助）

#### 【魚の養殖技術の研究に係る設備の導入】

- デジタルPCR システム……………延べ77 回/約231 時間(H26.12.7~29.2.6)
- 軟X 線デジタル画像解析装置……………延べ1、518 回/約220 時間(H27.1.15~29.3.23)
- 高速液体クロマトグラフィー装置……………延べ120 回/約1、320 時間(H27.3.18~29.3.22)
- 栄養塩分析装置……………延べ110 回/約770 時間(H26.12.7~29.2.6)
- 元素分析装置付き走査型電子顕微鏡…延べ116 回/約315 時間(H27.1.9~29.3.18)

#### 【主な研究成果】

- ◆ 「完全養殖の高度化」を構成する種苗生産技術と環境低負荷技術として、社会へ実装できる新種苗の作出、寄生虫防除薬の開発(特許)、低魚粉飼料開発、環境改善への麹菌の利用等
- ◆ 「完全養殖システムの構築」において、新交雑ハタの作出に成功し、養殖魚としての有用性を検証 等

### 明治大学（平成25年度補助）

#### 【漆の養化学分析法の研究に係る設備の導入】

漆脂質分析用四重極型質量分析計一式、漆色材分析装置一式 等

#### 【主な研究成果】

- ◆ 漆の化学分析法の開発に関する研究からその成果を美術、工芸、歴史等の文化的側面から学術的な研究へ繋げており、国内外との共同研究に発展

## 政策・施策・事業整理票

高等教育局

## 政策

政策目標	6 私学の振興
概要	私立学校の振興に向け、教育研究条件を高めるとともに経営の健全性の維持向上を図る。



## 施策

※平成30年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興
施策の概要	私立学校の振興に向け、教育研究条件の維持向上を図るとともに経営の健全性を高めること等を目的とし、私学助成や学校法人への指導・助言等を行っている。
達成目標1	<b>学生等が安心して学べる教育研究環境を整備する。</b>
達成目標2	私立学校を設置する学校法人の経営の健全性、経営基盤の強化を推進する。



## 事業

※平成31年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	私立大学等研究設備整備等		
事業の目的	①私立大学等における教育研究設備の整備を支援することにより教育研究条件の維持向上を図る。 ②私立高等学校等におけるICT教育を実施するために必要な設備の整備を支援することにより、教育条件の維持向上を図る。		
事業概要	①私立大学等研究設備整備費等補助金(事業開始年度:昭和28年度) 私立の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程、高等課程)を設置する学校法人等が以下の事業を行う場合、その経費の2/3又は1/2以内を補助。 ・経営戦略や研究戦略上意欲的なプロジェクトに対する設備等の一体的な整備 ・教育研究活動の環境整備 ②私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業(事業開始年度:平成14年度) 私立高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、義務教育学校及び特別支援学校を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の1/2以内を補助。 ・コンピュータ等を用いて、各教科等において私学の特色を活かしながらICT教育を実施するために必要な設備の整備		
アウトカム	①	定量的な成果目標	私立大学等における、教育研究の質を維持する(平成21年度を基準とする)
		成果指標	大学法人における、学生一人あたりの「教育研究用機器備品」及び「図書」の資産額
	②	定量的な成果目標	私立大学等における、教育研究の質を維持する(平成21年度を基準とする)
		成果指標	大学法人における、専任教員一人あたりの「教育研究用機器備品」及び「図書」の資産額
	③	定量的な成果目標	私立高校等における、教育研究の質を維持する(平成21年度を基準とする)
		成果指標	高校法人における、学生一人あたりの「教育研究用機器備品」及び「図書」の資産額
アウトプット	(1)	大学等において補助金を交付した学校法人数	
	(2)	高等学校等において補助金を交付した学校法人数	
	(3)	専修学校において補助金を交付した学校法人等数	
本事業の成果と上位施策との関係	私立大学等における教育研究設備の整備及び私立高等学校等におけるICT教育を実施するために必要な設備の整備を支援することで、私立学校における教育研究条件の維持向上を図り、私立学校の振興に寄与している。		